

## 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	200,130	流動負債	288,333
現金及び預金	50,819	営業未払金	60,530
営業未収金	63,947	短期借入金	78,483
有価証券	10,510	一年以内返済予定の長期借入金	200
棚卸資産	967	リース債務	333
営業前払金	2,983	未払金	3,740
前払金	1,543	未払費用	2,391
繰延税金資産	282	未払法人税等	602
短期貸付金	59,099	営業前受金	5,787
未収金	6,074	預り金	1,909
その他	3,903	旅行積立預り金	50,300
固定資産	200,075	商品券	30,551
有形固定資産	17,628	旅行券	53,224
建物・構築物	5,502	その他	277
器具備品	676	固定負債	57,086
土地	10,523	長期借入金	2,081
リース資産	923	リース債務	718
建設仮勘定	2	預り保証金	7,560
無形固定資産	16,567	旅行積立預り金	4,654
権利金	135	繰延税金負債	5,704
ソフトウェア	16,303	退職給付引当金	4,531
リース資産	128	役員退職慰労引当金	389
投資その他の資産	165,879	旅行券等引換引当金	25,139
投資有価証券	53,552	投資等損失引当金	6,302
関係会社株	53,741	その他	3
長期貸付金	12,223	負債合計	345,419
差入保証金	6,072	純資産の部	
長期前払費用	305	株主資本	58,203
前払年金費用	38,660	資本金	2,304
その他の金	2,185	利益剰余金	55,899
貸倒引当金	△ 862	利益準備金	576
		その他利益剰余金	55,323
		固定資産圧縮積立金	184
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	3,038
		評価・換算差額等	△ 3,417
		その他有価証券評価差額金	△ 4,332
		繰延ヘッジ損益	915
資産合計	400,205	純資産合計	54,785
		負債・純資産合計	400,205

## 損益計算書

自平成22年4月1日

至平成23年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
事業売上高	342,140	
グループ運営収入	7,941	
関係会社受取配当金	6,112	356,193
売上原価		
事業売上原価		327,919
売上総利益		28,274
販売費及び一般管理費		33,030
営業損失		4,755
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,701	
為替差益	1,487	
その他の	208	3,397
営業外費用		
支払利息	287	
旅行積立前受割引額	466	
その他の	395	1,149
経常損失		2,507
特別利益		
固定資産売却益	5,740	
投資有価証券売却益	162	
関係会社株式売却益	4,282	
貸倒引当金戻入益	23	
その他の	72	10,281
特別損失		
固定資産除却損	62	
投資有価証券評価損	93	
関係会社株式評価損	110	
投資等損失引当金繰入額	2,924	
その他の	323	3,514
税引前当期純利益		4,259
法人税、住民税及び事業税	△ 1,297	
法人税等調整額	2,772	1,474
当期純利益		2,785

## 株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	2,304	576	184	52,100	714	53,574	55,878
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純利益					2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額 (純額)						-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,324	2,324	2,324
平成23年3月31日残高	2,304	576	184	52,100	3,038	55,899	58,203

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成22年3月31日残高	△ 2,383	366	△ 2,016	53,862
剰余金の配当			-	△ 460
当期純利益			-	2,785
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額 (純額)	△ 1,949	548	△ 1,401	△ 1,401
当事業年度中の変動額合計	△ 1,949	548	△ 1,401	923
平成23年3月31日残高	△ 4,332	915	△ 3,417	54,785

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- (4) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【重要な会計方針の変更】

### 1. 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当事業年度より適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税引前当期純利益は102百万円減少しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	60,007 百万円
長期金銭債権	14,042 百万円
短期金銭債務	90,678 百万円
長期金銭債務	1,656 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,677 百万円

### 3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
(株)JTBビジネストラベルソリューションズ	275	営業取引に係る債務
佳天美(中国)企業管理有限公司	240	佳天美香港有限公司からの借入に係る債務
JTB(Thailand)Ltd.	41	金融機関からの借入に係る債務
(株)JTBレストラン	29	営業取引に係る債務
JTB-TNT Co, Ltd.	26	金融機関からの借入に係る債務
計	613	

### 4. 有価証券のうち3,000百万円(額面)は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	37,749 百万円
仕 入 高	90,847 百万円
販売費及び一般管理費	20,126 百万円

計 148,724 百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,579 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 763 百万円及び子会社から収受すべき金額 4,786 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)

未払賞与	104 百万円
旅行積立前受割引額	837
トラベルポイント預り金	375
その他	27

繰延税金資産 (流動) 小計 1,344

評価性引当額 △418

繰延税金資産 (流動) 合計 926

繰延税金負債 (流動)

その他有価証券評価差額金	9
障害者雇用交付金	11
繰延ヘッジ損益	622

繰延税金負債 (流動) 合計 643

繰延税金資産（流動）の純額	282	百万円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	180	百万円
投資有価証券評価損	616	
関係会社株式評価損	1,189	
役員退職慰労引当金	157	
投資等損失引当金	2,552	
固定資産減損処理額	510	
旅行券等引換引当金	10,181	
株式受贈益	506	
繰越欠損金	7,173	
その他有価証券評価差額金	2,358	
その他	213	
繰延税金資産（固定）小計	25,642	
評価性引当額	△16,471	
繰延税金資産（固定）合計	9,171	
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金	13,822	
固定資産圧縮積立金等	125	
譲渡損益調整資産	876	
その他	52	
繰延税金負債（固定）合計	14,876	
繰延税金負債（固定）の純額	5,704	百万円

#### 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。



## 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB 首都圏	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	5,778	営業未収金	5,778
				資金の借入 (注2)	6,029	短期借入金	6,029
				利息の支払 (注2)	14	—	—
子会社	株JTB 西日本	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注2)	6,038	短期借入金	6,038
				利息の支払 (注2)	26	—	—
子会社	株JTB 法人東京	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注2)	4,300	短期借入金	4,300
				利息の支払 (注2)	13	—	—
子会社	株JTB トラバランド	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	4,886	営業未収金	4,886
				資金の借入 (注2)	4,173	短期借入金	4,173
				利息の支払 (注2)	38	—	—
子会社	株JTB エステート	所有 直接 100%	不動産の管理、売買 及び役員の兼任	資金の貸付 (注2)	17,360	短期貸付金	10,226
				利息の受取 (注2)	295	長期貸付金	7,133
				敷金・保証金の返還 (注3)	102	—	—
				敷金・保証金の差入 (注3)	2	差入保証金	4,977

子会社	(株)JTB メイア リテリング	所有 直接 100%	商品の受託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注 2) 利息の支払 (注 2)	4,421  18	短期借入金  —	4,421  —
-----	---------------------	---------------	--------------------	----------------------------------	-----------------	----------------	----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社が各関係機関に支払う金額相当分の精算額であります。

(注 2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注 3) 当該取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 11,889円 25銭

1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
貸借対照表上の純資産額	54,785 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	54,785 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000 株

2. 1株当たり当期純利益 604円 43銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益	2,785 百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,785 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。